

Change the **卸** Forever

～たゆまぬ変革を～

株主の皆さまへ

第 **116** 期

株主通信

事業活動の中間ご報告

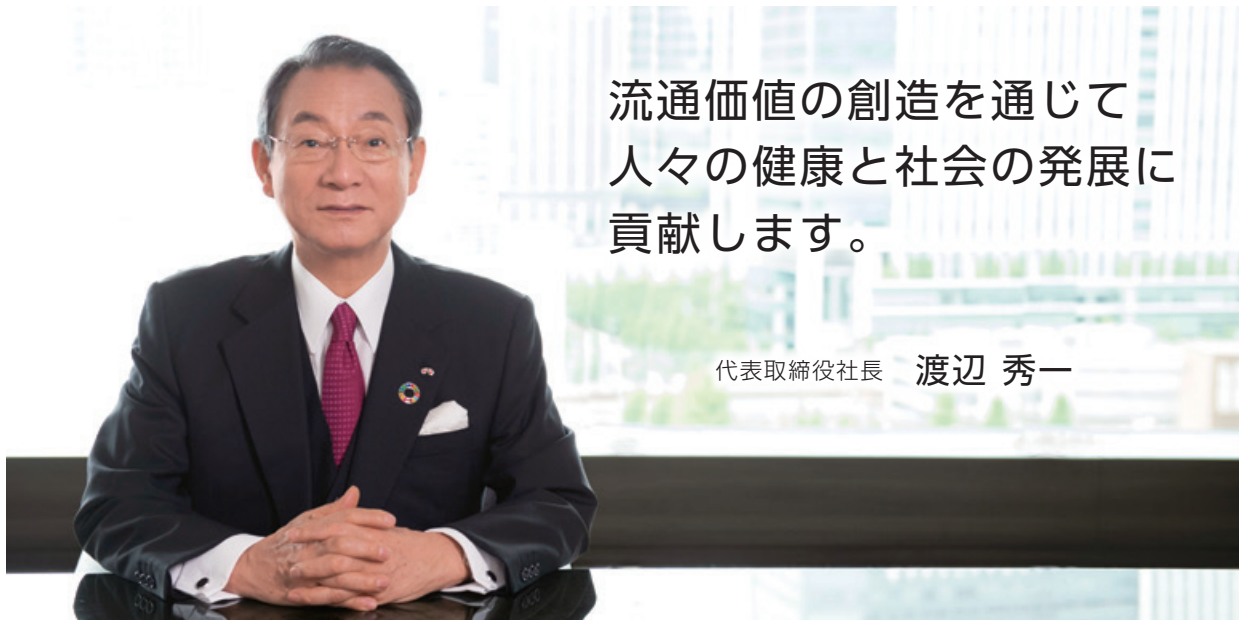
2024年4月1日～2024年9月30日

目次

社長メッセージ	1
ニュース&トピックス	5
連結業績ハイライト	7
セグメント別業績	8
サステナビリティ経営の推進	9
株式の状況	10

株式会社 **メディパルホールディングス**

証券コード7459



流通価値の創造を通じて
人々の健康と社会の発展に
貢献します。

代表取締役社長 渡辺 秀一

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。日頃のご支援に心より感謝申し上げ、ここに株主通信(第116期事業活動の中間ご報告)をお届けいたします。

メディパルグループでは、医薬品から医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料まで、人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を幅広く取り扱っています。これらを安全・安心・安定的に届けるという日々の“当たり前”を支えることが私たちの役割であり、社会的使命であると考えています。

1995年1月17日、誰もが関西に大きな地震がくるなどと想像していない中で阪神・淡路大震災が起きました。当社の前身である旧・三星堂は神戸に本社を構え、被災しながらも多くの困難を従業員の英知と行動で乗り越え、医薬品等の供給を継続しました。

あれから30年。このときの経験と教訓が、今日の当社グループの強靱な物流体制を築き上げた原点となっています。自然災害と切り離せない日本において、安定して商品をお届けする意義を次世代へとつなぎ、人々が安心して暮らせる未来を支えていきたいと思っております。

持続的成長のための戦略投資

現在当社グループでは、「2027メディパル中期ビジョン **Change the 卸 Forever** ～たゆまぬ変革を～」に沿った取り組みを進めています。

当中間期においては、予防医療領域の疾患リスク検査に特化した(株)プリメディカの全株式を取得しました。治療から予防へとシフトしている医療ニーズに合致した取り組みを強化することで、予防・未病領域での事業拡大を図っていきます。

また、食品加工原材料卸売等関連事業のさらなる発展に向けて、MP五協フード&ケミカル(株)とメディパル

フーズ(株)の子会社2社の経営統合を行いました。今後は、お得意様や消費者の食へのニーズの多様化に対応べく、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めていきます。

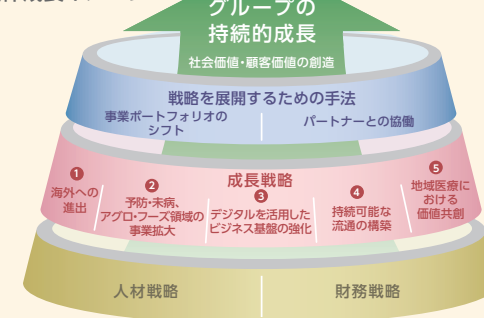
さらに、MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合を活用して、さまざまな国内のベンチャー企業やスタートアップ企業への投資も推進しています。この一環として、(株)レイヤードとの業務提携契約を締結し、医療DXの推進による新たな価値提供の実現に向けて取り組んでいきます。

誰もが心身ともに健やかに暮らすことができる社会の実現と企業価値の向上を目指し、「医療と健康、美」の事業フィールドでビジネスを拡大しています

2027メディパル中期ビジョンの位置づけ



全体成長イメージ



2027メディパル中期ビジョンの詳細は当社ホームページをご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material2/193994/00.pdf



成長戦略の基盤となる人材戦略と財務戦略

中期ビジョンを推進していく基盤となる人材戦略については、「未来志向型人材」の育成を掲げています。多様な価値観を持つ従業員一人ひとりが互いを認め合い、尊重し合い、年齢・性別・キャリア・役職などにかかわらず切磋琢磨しながら、明るく、楽しく、前向きに取り組める創造性豊かな企業文化を醸成していく。このことがグループの成長、さらには未来への道を切り拓いていくことにつながると考えており、従業員の主体性、自律性を重視した人材マネジメントを遂行しています。

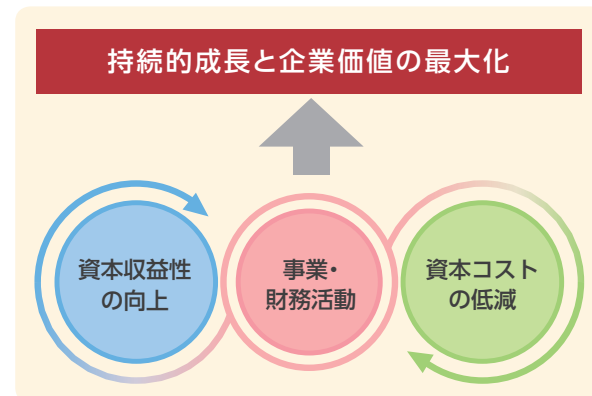
また、当社グループ共通の「メディパルグループ人権方針」を制定し、本方針に基づき人権デュー・ディリジェンスについても取り組んでいきます。

☞メディパルグループ人権方針の詳細は
当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/csr/social/humanrights/>



もう一つの基盤となる財務戦略については、「資本政策に関する基本方針」に沿い、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めています。政策投資株式会社については、株式保有リスクの抑制や資本効率性の観点から、その残高の削減に努めています。また、株主の皆さまへの利益配分については、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発

生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」こととあわせて、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施しています。その一環として、2024年5月15日から8月30日にかけて東京証券取引所における市場買付により自己株式の取得を実施しました。取得した株式の総数は2,065,300株、取得価額の総額は約50億円で、取得した株式の全数を9月30日に消却しています。なお、消却後の発行済株式総数は219,226,042株(自己株式を含む)となりました。



☞「資本政策に関する基本方針」および「自己株式の取得および自己株式消却に係る事項の決定」の詳細は、当社ホームページをご参照ください。
<https://www.medipal.co.jp/news/>



業績および配当金について

これらの取り組みにより、2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績につきましては、売上高が全事業セグメントにおいて前年同期を上回り、1兆8,246億円と対前年同期で2.6%の増収となりました。販売費及び一般管理費は992億円と対前年同期で1.5%の減少となりました。これは、(株)メディスケットの事業拡大等の影響に伴い36億円の増加があったものの、前年同期に事業投資費55億円を計上した影響によるものであり、営業利益は271億円と対前年同期で31.7%の増益となりました。経常利益は350億円と対前年同期で19.7%の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益を計上した影響

などにより、217億円と対前年同期で26.7%の増益となりました。当中間期の配当は1株当たり30円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり60円を予定しております。

当社グループは、これからも時代の先を見据え、主体性を持ってたゆまぬ変革を行うことで社会との共存共栄を図り、ステークホルダーの皆さまとともに成長・発展していく企業であり続けたいと思います。

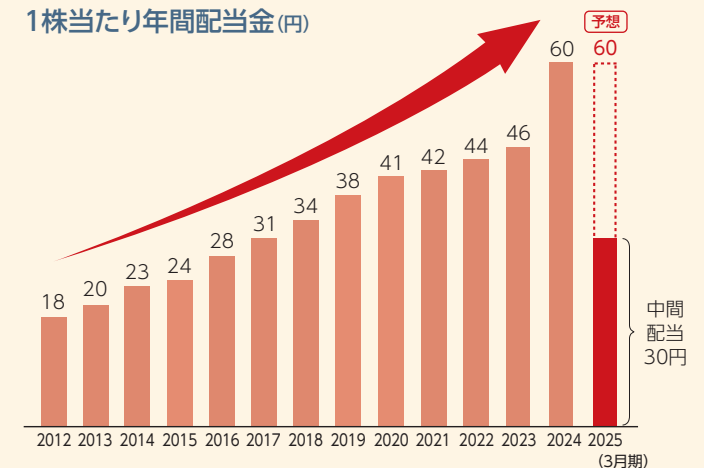
配当金のご案内

2025年3月期

中間配当金 1株当たり30円

年間配当金は
1株当たり60円を予定しております。

1株当たり年間配当金(円)



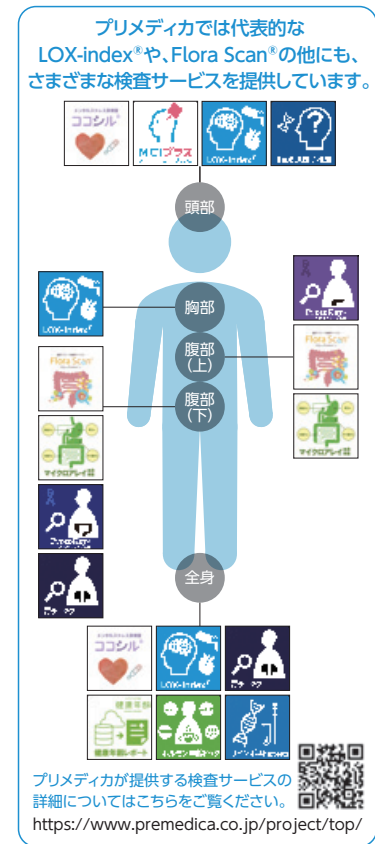
(株)プリメディカの株式取得

5月31日、(株)プリメディカの全株式を取得しました。

当社グループでは、2027年3月期を最終年度とする中期ビジョン「Change the 卍 Forever ～たゆめめ変革を～」において、成長戦略の一つとして、予防・未病領域への事業拡大を掲げています。このような当社グループの成長戦略と(株)プリメディカの事業は、親和性があり、将来的には、同社をプラットフォームとして予防・未病領域の商品や事業の拡大を目指します。

例えば、同社サービスの一つで、採便のみで腸内環境を評価し、腸内フローラタイプ別での各疾患との関連度レベルを提示する Flora Scan®は、医療用医薬品等卸売事業のみならず、当社グループ各社との事業シナジーを想定しています。その他にも同社は新たな事業構想や有望なパイプラインを複数有しており、これらと当社グループ各社との事業シナジーを創出していくことも検討していきます。

「医療と健康、美」のフィールドで、「予防・未病」から「治療」までをメディパルグループ全体でサポート

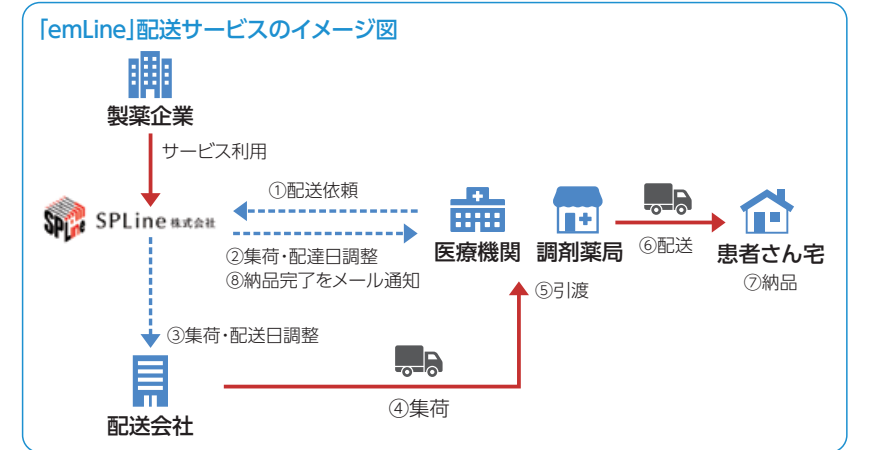


SPLine(株)、希少疾病用医薬品の個人宅配送サービス「emLine」を開始

9月2日、SPLine(株)は、希少疾病用医薬品の個人宅への医薬品配送サービス「emLine(エムライン)」を開始し、その第一号の対象製品として、旭化成ファーマ(株)の「エムパペリ皮下注」を配送することを発表しました。

スペシャリティ医薬品には、高額かつ生産数が限られているものもあり、患者さんに投与されるまでの輸送過程において厳格な管理が求められています。さらに、在宅で治療が行われるケースにおいては、大量の薬剤を厳格な温度管理の下で持ち帰る必要があり、患者さんの運搬負担軽減に向けたサービス構築が課題となっていることから、製薬企業から個人宅配送サービスに関するニーズが増加しています。

SPLine(株)は、自宅まで配送を希望する患者さんと、医療機関・調剤薬局、製薬企業がスムーズに連携できるように「emLine」を構築しました。これにより、患者さんの薬剤運搬の負担軽減ならびに薬剤の品質確保を実現します。



その他の主なトピックス

- 4月30日 MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合による(株)エムネスへの出資
- 7月 1日 ムコ多糖症IIIB型に対するJR-446の第I/II相試験の治験計画届受理および治験計画に関する当局調査終了
- 7月17日 (株)レイヤードとの業務提携契約の締結
- 7月24日 (株)プレサスキューブの株式取得による子会社化
- 9月10日 MEDIPAL Innovation投資事業有限責任組合による(株)N.B.Medicalへの出資
- 10月 1日 MP五協フード&ケミカル(株)とメディパルフーズ(株)が統合

「統合報告書2024」を発行しました。

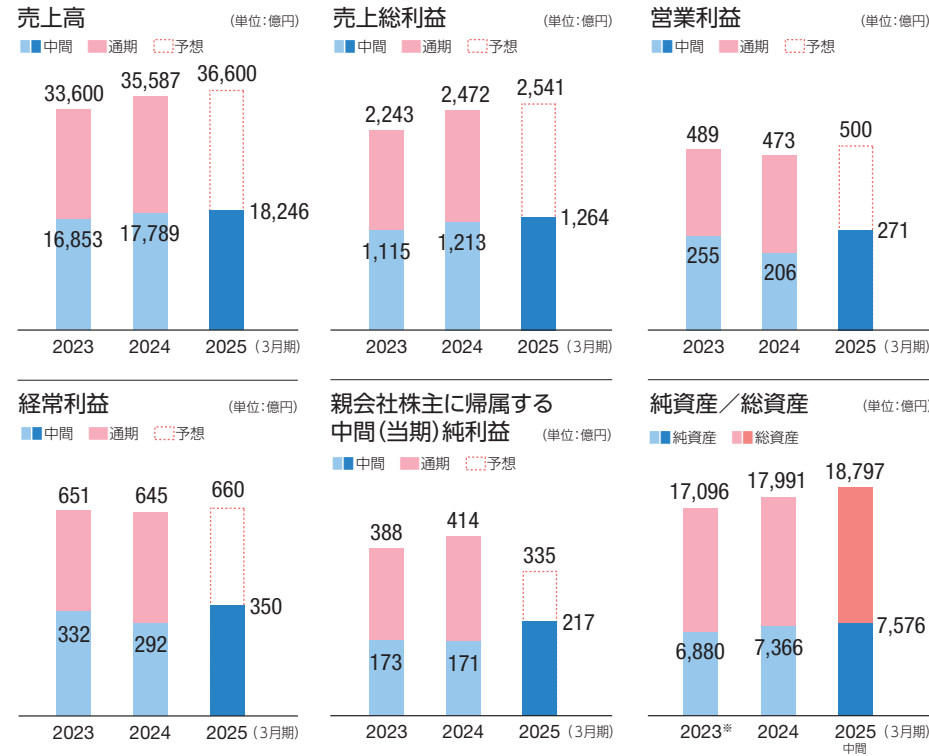
9月2日、「統合報告書2024」を発行し当社WEBサイトに掲載しました。本報告書では、冒頭のcover storyでメディパルグループの強み・想いをインパクトをもって表現し、「財務、非財務情報の統合」を推し進め、サステナビリティ経営の観点から、「人的資本」「物流設備資本」「知的資本」「社会・関係資本」「財務資本」「自然資本」を軸に各々の戦略を詳細に解説しています。



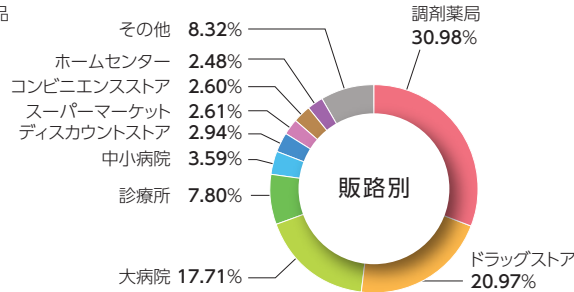
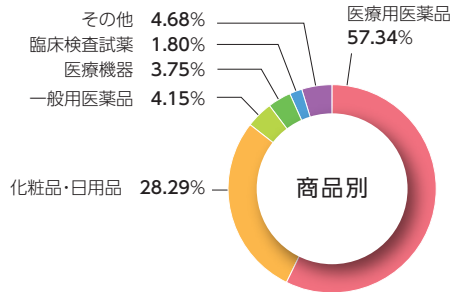
統合報告書の詳細は、こちらからご覧いただけます。
https://www.medipal.co.jp/ir/library/annual_report/



連結業績ハイライト (2025年3月期 中間)



売上高の内訳



※2023年3月期においては企業結合に係る会計処理(取得原価の配分)を暫定的に実施しておりましたが、2024年3月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、2023年3月期の連結財政状態に係る計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

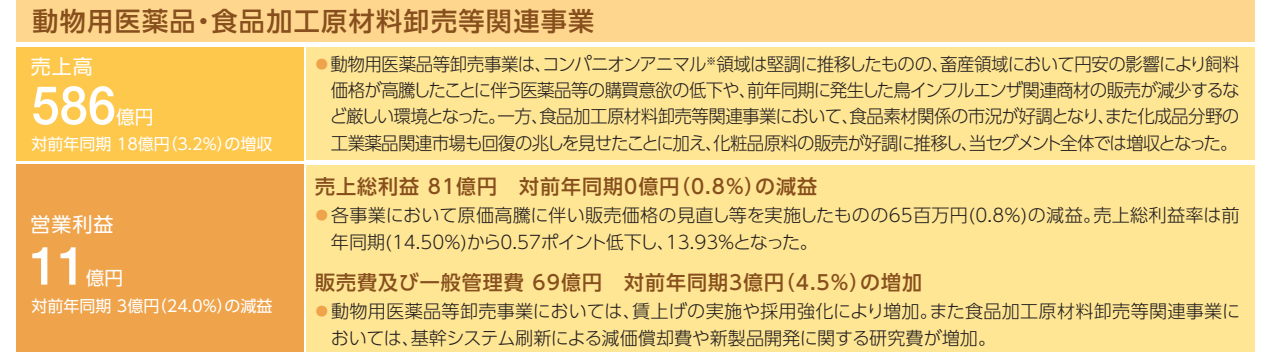
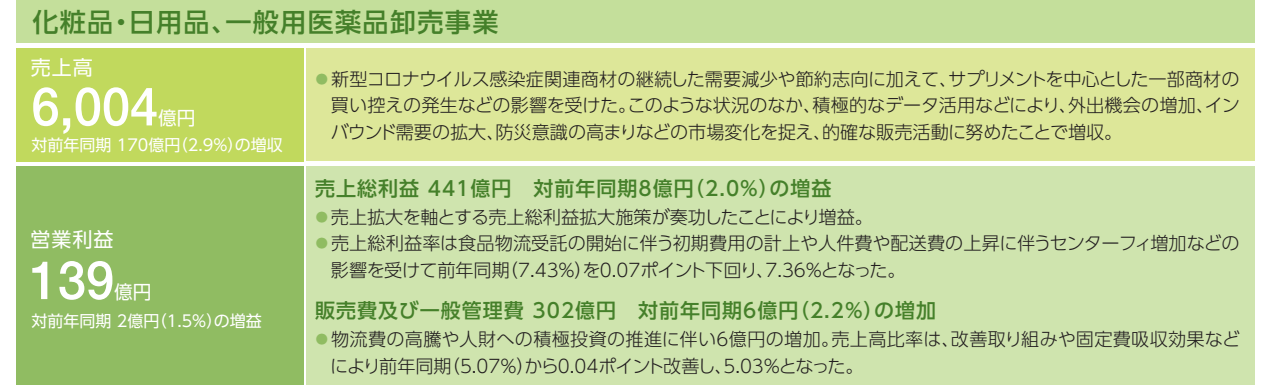
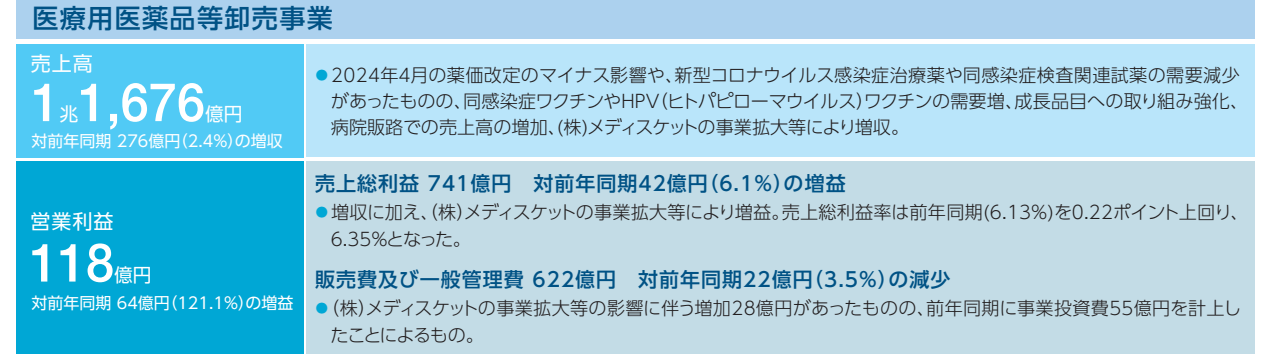


最新の決算説明会資料をご覧ください

こちらの二次元コードからアクセスしてください。

<https://www.medipal.co.jp/ir/library/presentation/>

セグメント別業績 (2025年3月期 中間)



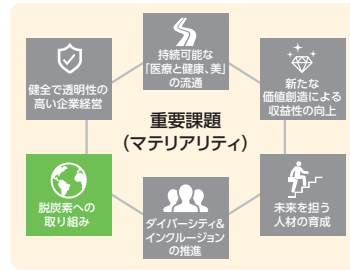
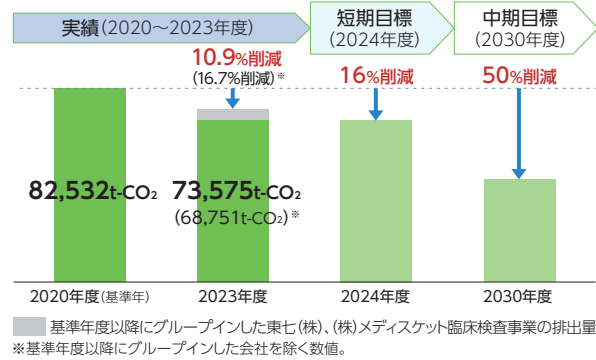
※コンパニオンアニマル：伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物。

メディパルグループにおける脱炭素への取り組み

当社グループでは、経営理念に基づく事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題(マテリアリティ)として6項目を特定しています。それぞれに中長期目標を設定し、グループ各社で取り組みを進めています。

重要課題(マテリアリティ)のうち「脱炭素への取り組み」においては、2030年度に温室効果ガス排出量50%削減(2020年度比)、2050年度にカーボンニュートラルの目標達成に向けて、さまざまな取り組みを推進し、地球環境に配慮した流通モデルの構築を目指しています。

温室効果ガス排出量(Scope1・2)実績および目標



脱炭素への具体的な取り組み事例

環境配慮型車両への切り替え

営業車両、配送車両を電気自動車・ハイブリッド車へ順次切り替え、燃料使用に伴う温室効果ガス排出量を削減

再生可能エネルギー使用

太陽光パネルの設置や環境配慮型電力契約を進め、電気使用に伴う温室効果ガス排出量を削減

流通最適化

配送回数や発注締め時間を見直すことで、車両走行距離の削減や物流拠点稼働時間を短縮

モーダルシフト

(株)メディセオ、日本石油輸送(株)、日本貨物鉄道(株)、日本フレートライナー(株)の4社共同プロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品輸送のモーダルシフト*に取り組んでいます。従来の大型トラックから環境負荷の少ない鉄道コンテナを利用した輸送への切り替えを一部エリアで実施し、輸送における温室効果ガス排出量を削減しています。

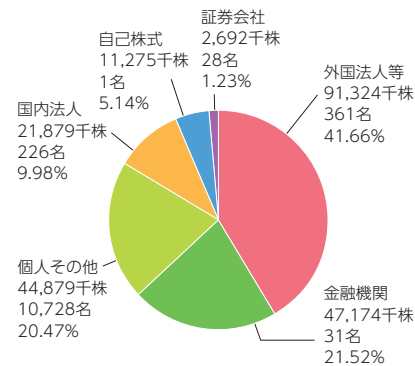


*モーダルシフト:トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。

株式の状況

発行可能株式総数	900,000,000株
発行済株式の総数	219,226,042株
株主数	11,375名

所有者別分布状況 (持株比率)

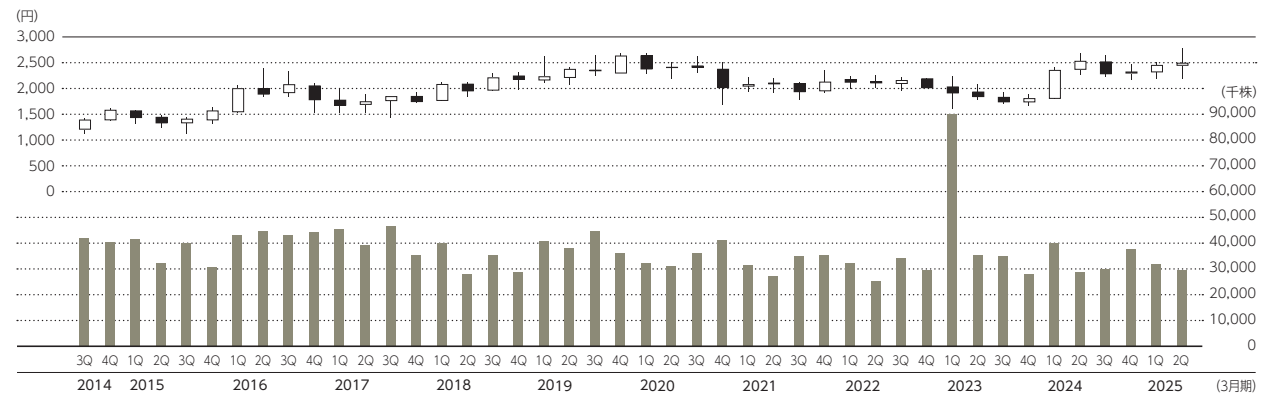


大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,728	13.82
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	11,888	5.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,130	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	7,386	3.55
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	6,111	2.94
MPグループメディセオ従業員持株会	5,221	2.51
小林製薬株式会社	5,074	2.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,586	2.21
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,846	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	3,676	1.77

(注) 1. 当社は自己株式11,275千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

株価および株式売買高の推移 (四半期足)



株主メモ (2024年9月30日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会基準日 毎年3月31日
	期末配当基準日 毎年3月31日
	中間配当基準日 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7459
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120 - 782 - 031 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネット ホームページ照会先)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

マイナンバー制度に関する お手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。

株式関係事務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。このため、株主さまからお取引のある証券会社等へ、以下のとおりマイナンバーを届出いただく必要がございます。

証券会社の口座で株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (左記の電話照会先)までお問い合わせください。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

見直しに関する注意事項

この株主通信に記載されているメディアパルグループの計画、見直し、戦略などは、経済の動向、業界の動向、市場の競争状況などの影響を受けます。そのため、実際の業績はこれら見直しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。